

第4章 今後5年間で重点的に取り組んでいくこと

本計画が目指す望ましい環境像や環境目標を実現するためには、広範囲な分野にわたる取組を総合的に推進するとともに、各主体が積極的に取組を進めていくことが重要です。

このため、計画を推進するものとして、市民・事業者とともに、特に重点的に取り組んでいくテーマを以下に掲げます。

施策の柱	重点的に取り組んでいくテーマ
1 みどり等との共生	みどりを誇りに思う意識の醸成 狭山丘陵、生け垣、水辺、農地等の本地域の貴重な自然環境を次世代に引き継ぐため、本地域のみどりを誇りと思う市民の意識の醸成を図ります。
2 エネルギーの有効利用の推進	エネルギーについて知る機会の創出 市民・事業者がそれぞれ、エネルギーを有効に利用していくため、市の取組や事業者の取組を広く発信することで、市民や子どもの環境学習に役立て、次なる取組の創出を促進します。
3 4Rの推進	4Rで目指す循環型社会の形成 循環型社会の形成に向けて可能な限り不要物になる前の段階での対策を優先し、市民、事業者及び市が協働してごみの減量化及び資源化に取り組めます。
4 生活環境の保全	地域環境情報の収集・周知 法令に基づく環境に関する情報に加え、地域の情報（気温等）を把握し、情報発信することを検討します。
5 環境行動・教育の推進	市民・事業者の取組の把握とその行動支援 現在、市民・事業者の取組の把握が不十分であることから、市民・事業者等の取組を把握し、広く発信していくための仕組みを検討するとともに、各種情報提供や情報発信を行っていきます。

みどりを誇りに思う意識の醸成

●背景

本市の狭山丘陵、生け垣、農地、水辺等の貴重な自然環境は、まちの誇りであり、次世代に引き継いでいくべきものですが、一方で、市民にとってこれらの自然環境は身近なものであり、特別な存在とはなりづらい可能性があります。また、みどりは維持管理等の負担もあることから、適正な管理がされず、苦情等につながってしまう課題も抱えています。そこで、これらの自然環境が当たり前のものではなく、貴重な財産であることを地域で位置づけ、知ってもらう取組が重要です。

●取組内容（イメージ）

環境フェスタなどの市民が集まる場所において、丘陵地や生け垣などの地域の自然環境に関する情報発信を行うとともに、次世代に残したい自然環境風景の写真コンテストを行うなど、市民が自然環境に目を向けるとともに、その風景をストックしていくための取組を行います。また、生け垣コンテストなど専門家等からの評価や市民からの投票などにより、生け垣が市民の財産であるという意識の醸成を図ります。

エネルギーについて知る機会の創出

●背景

市の公共施設等における取組や事業者の自主的な取組など、有効なエネルギー利用のための取組が市内では数多く実践されています。一方で、民間での取組状況について、市では把握が不十分であるのが現状です。また、市内事業者の身近な取組は、市域の他の事業者の参考になることや地域での活動及び家庭生活での取組のきっかけになることも期待されます。

そこで、市内事業者の取組の把握を行うとともに、その取組を市民や子どもたちに伝えていくことも重要です。

●取組内容（イメージ）

エネルギーを身近に感じてもらえるよう、市内5か所に再生可能エネルギーを身近に感じてもらうことを目的として、ソーラースタンドを、また、公共施設に太陽光発電などの再生可能エネルギー設備を導入する等の取組を進めるとともに、市内公共施設や市内事業者の省エネや再生可能エネルギー導入の検討について、関係機関等から募集を行い、事業者等と連携を図り、これらの取組を題材とした市民や子どもたちの環境学習の場の提供や、エネルギーに関する新たな制度や技術について積極的に情報提供を行います。

4 Rで目指す循環型社会の形成

●背景

本市では、一般廃棄物処理基本計画を策定し、「市民、事業者及び市が協働して4 Rで目指す循環型社会形成の推進」の基本理念の下、様々な施策に取り組んでいますが、この間も地球温暖化などの世界規模の環境問題が深刻化しています。

国内においてもごみの減量・発生抑制や再使用の必要性が高まるとともに、排出者責任及び拡大生産者責任を踏まえた取組が求められるなど、ごみ処理を取り巻く社会情勢は変化を続けています。

●取組内容

良好な環境を次世代に引き継ぎ、将来の負担を軽減するためにも、子どもから高齢者まで、ごみを出す一人一人がより一層意識を高め、環境に負荷を与えないライフスタイルの実現に取り組むことが求められます。

このことから、家庭ごみの有料化及び戸別収集の導入を推進します。

また、市民及び事業者への普及啓発、「ミニ・キューロ」等の生ごみ処理機器の普及に加え、大量に廃棄されている食品ロスの抑制に向け、消費期限や賞味期限に関する正確な知識の情報提供やフードドライブの定期的な開催を行います。

ごみを減らし、資源循環の仕組みを構築するためには、商品の生産から販売まで、一連の流れに携わる各事業者においても主体的な取り組みが必要です。

拡大生産者責任等の観点から、事業者に対し、積極的な働きかけを行います。

地域環境情報の収集・周知

●背景

法令で定められた環境に関する情報（大気、水質、土壌、騒音など）は、定期的に把握されていますが、近年、気候変動の影響がみられる気温については、市内データが把握できていません。

そこで、地域の情報を把握し、市民に広く知ってもらうことも重要です。

●取組内容（イメージ）

具体的な取組としては、市内の学校等にデータロガー付サーミスタ温度計を設置し、真夏日日数、熱帯夜日数、平均気温などを把握することが考えられます。

また、市民・事業者の協力を得て、気温の測定などに参加していただくことも考えられます。

市民・事業者の取組の把握とその行動支援

●背景

市民・事業者の環境に関する取組や意識は10年前に比べて高まっていますが、市ではその取組状況を把握できていない状況です。

市民・事業者の取組を支援する方法のひとつとして、市民・事業者の取組を身近な事例として発信していくことが重要です。

●取組内容（イメージ）

情報を把握していくために、市民・事業者・団体・学校などを対象に、取組について募集を行うほか、取組を促進するために表彰制度を創設するなどが考えられます。

表彰のための評価や表彰式を市民公開型又は市民参加型で行うことにより広く発信し、市民や事業者の行動促進につながるような取組を行っていくことが重要と考えます。

具体的な取組を行っていない市民や事業者に対し、環境に関する情報を継続的に発信する等、地域の環境に関わるができる機会を創出していくことも重要です。